

施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	051	幼児教育の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			担当部署課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	心身ともに健やかで感性豊かな幼児が育ち、家庭における子育てや基本的な生活習慣を身に付ける場としての教育活動が行われています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	640,681,000	769,354,000	852,593,000	852,783,000	819,045,000	
国庫支出金	55,792,000	81,954,000	78,416,000	105,112,000	107,723,000	
都支出金	147,376,000	138,214,000	157,241,000	162,119,000	156,200,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	15,453,000	14,675,000	14,673,000	17,289,000	13,185,000	
一般財源	422,060,000	534,511,000	602,263,000	568,263,000	541,937,000	
予算現額	610,681,000	731,961,000	852,593,000	852,783,000	0	
決算額	584,197,872	717,096,045	834,992,532	843,910,358	0	
国庫支出金	53,960,000	89,584,000	120,832,915	130,224,657	0	
都支出金	132,041,110	130,788,769	155,772,464	164,333,028	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	15,660,712	12,811,546	7,608,887	15,215,830	0	
一般財源	382,536,050	483,911,730	550,778,266	534,136,843	0	
執行率	95.7	98.0	97.9	99.0	0.0	
(人件費)						
職員数	22.33	22.11	22.22	21.45	0.00	
職員人件費	178,444,986	168,309,067	173,088,614	167,133,177	0	
嘱託員数	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	335,072	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	11,124,559	10,431,526	10,306,907	14,366,151	0	
総コスト	773,767,417	896,171,710	1,018,388,053	1,025,409,686	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
子育てに関する相談件数	781	実績	680	647	746	-	800
	件	達成率	85.0	80.9	93.3	0.0	
市立幼稚園園庭開放件数	10,487	実績	10,249	7,043	6,968	-	11,000
	人	達成率	93.2	64.0	63.3	0.0	
市立幼稚園の定員に対する充足率	71.7	実績	69.3	52.1	52.1	-	75
	%	達成率	92.4	69.5	69.5	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

定員に対する充足率は52.1%であり、減少傾向にある。子育てに関する相談については、園生活だけではなく就学相談、友達関係、子育て相談と多岐にわたっているため、関係各課と連携して総合的な子育て相談に努めている。また、園庭開放の件数は、今年度は充足率低下の影響等により減少傾向にあるが、引き続き、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、保護者同士の交流の場として活用を図っていく。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する相談を行う環境整備 ・保護者同士の交流の場の提供 ・市立幼稚園の廃園時期等の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する相談を行う環境整備 ・保護者同士の交流の場の提供 ・市立幼稚園3園の縮小及び廃園する順番の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する相談を行う環境整備 ・保護者同士の交流の場の提供 ・発達の遅れや不安のある園児に対する介助員の確保 	
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成28年4月に施行することに基づく、発達の遅れや不安のある園児に対しての環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成28年4月に施行することに基づく、発達の遅れや不安のある園児に対しての環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の改訂に伴う、幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの重要性及び進め方等の適正実施 	

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>(私立幼稚園等) 幼稚園等の園児保護者に対する負担軽減として各種補助事業を行った。 私立幼稚園就園奨励費補助金：2,470人、私立幼稚園等保育料補助金：3,420人、私立幼稚園等入園料補助金：1,228人、幼児愛育補助金：11人 子ども・子育て支援制度へ移行した施設について、給付費の支給を行った。 私立幼稚園等：297人 公立幼稚園：237人</p> <p>(市立幼稚園) 市立幼稚園において、平成28年度は前年度に引き続き、発達の遅れや不安のある園児に対する受入体制の充実を図り、各園に補助員を配置した。また、教育時間外においても、保護者からの園生活や就学相談等の子育て相談について、746件の対応を行った。幼稚園施設の利活用では、週4日間の園庭開放を実施し、延べ6,968人が利用した。 市立幼稚園の縮小及び廃園について、保護者説明会等を含め周知に努めた。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>(私立幼稚園等) ・私立幼稚園等の園児保護者に対する負担軽減施策の充実 ・子ども・子育て支援制度への対応 ・長時間預かりへの対応 (市立幼稚園) ・学習指導要領の改訂に伴う、幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの適正実施</p>
今後の展開
<p>(私立幼稚園等) ・子ども・子育て支援制度へ移行した施設について、給付費の支給や運営の支援を行っていく。 ・私立幼稚園等の園児保護者に対する負担軽減は、継続して実施していく。 ・幼稚園教育無償化に向けた取組について、国の動向を注視し、適宜対応する。</p> <p>(市立幼稚園) ・少子化に伴う幼児人口の低下による充足率の低下、また、施設の老朽化等に伴い、市立幼稚園の段階的な縮小及び廃園を決定したが、引き続き、幼児教育の充実を図ると同時に廃園について市民等に周知を行う。 ・学習指導要領の改訂に伴い、幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの適正実施を行う。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市立幼稚園運営事業	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の方向性を決定する。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の時期等について決定し、市民等に周知を行う。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の時期等について、市民等に周知を行う。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の時期等について、市民等に周知を行う。 平成30年度末に廃園の1園の新入園児募集を終了する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業	・教育内容、教育相談等の充実を図った。 ・市立幼稚園の縮小及び廃園時期を決定した。	・教育内容、教育相談等の充実を図った。 ・市立幼稚園3園の縮小及び廃園する順番を決定し、保護者説明会の実施や広報紙等で、市民等に周知を行った。	・教育内容、教育相談等の充実を図った。 ・市立幼稚園3園の縮小及び廃園等について、新たに入園する園児の保護者等に周知を行った。	
4か年事業費計(単位:千円)				
	86,916			
私立幼稚園運営支援事業	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	-----			
子ども家庭部 保育支援課				
事業種別				
主要な事務事業	私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付	私立幼稚園園医補助金および私立幼稚園職員研修費補助金の交付	私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付	
4か年事業費計(単位:千円)	私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費の交付			
	46,828			
幼稚園等通園支援事業	公私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園児保護者補助金の交付 入園料補助金の交付 登園許可証明費補助金の交付	子ども・子育て支援制度へ移行した幼稚園に対し給付の支給 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園の園児保護者に対する補助金の交付	子ども・子育て支援制度へ移行した幼稚園に対し給付の支給 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園の園児保護者に対する補助金の交付	子ども・子育て支援制度へ移行した幼稚園に対し給付の支給 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園の園児保護者に対する補助金の交付
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	-----			
子ども家庭部 保育支援課				
事業種別				
主要な事務事業	公私立就園奨励費補助金：2,834人 私立幼稚園児保護者補助金：3,709人 私立幼稚園入園料補助金：1,337人 幼児愛育補助金：25人	施設型給付費私立幼稚園等：延4,101人、公立幼稚園：延3,174人 私立幼稚園就園奨励費補助金：2,468人 私立幼稚園等保育料補助金：3,386人 私立幼稚園等入園料補助金：1,215人 幼児愛育補助金：15人	施設型給付費私立幼稚園等：297人 公立幼稚園：237人 私立幼稚園就園奨励費補助金：2,470人 私立幼稚園等保育料補助金：3,420人 私立幼稚園等入園料補助金：1,228人 幼児愛育補助金：11人	
4か年事業費計(単位:千円)				
	2,316,872			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 市立幼稚園運営事業	20		22,277,000	19,203,550	18,173,000	心身ともに健やかで感情豊かな幼児が育ち、家庭における基本的な生活習慣を身につける。	C	1
2 私立幼稚園運営支援事業	30		11,645,000	11,826,472	11,614,000	私立幼稚園職員等の研修等に対する補助を行い教育環境の向上を図る。	B	1
3 幼稚園等通園支援事業	20		818,861,000	812,880,336	789,258,000	国・都等の補助金を活用して、園児保護者の負担軽減を図ります。	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			852,783,000	843,910,358	819,045,000			

施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	052	教育環境の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	施設・設備などのハードの面について整備を進めるとともに、既存施設の効率的な運営を実現しています。加えて、システムや教育相談等を含めた人的配置などのソフト面についても配慮することで、充実した教育環境を構築し、児童・生徒が学ぶことの楽しさを実感しています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,520,521,000	1,502,061,000	1,683,860,000	1,629,807,000	1,647,555,000	
国庫支出金	2,452,000	2,407,000	2,306,000	2,485,000	2,642,000	
都支出金	45,376,000	43,234,000	43,222,000	43,510,000	50,589,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	85,509,000	65,714,000	90,147,000	58,250,000	55,473,000	
一般財源	1,387,184,000	1,390,706,000	1,548,185,000	1,525,562,000	1,538,851,000	
予算現額	1,547,561,000	1,541,457,000	1,659,528,000	1,589,231,000	0	
決算額	1,450,790,545	1,482,206,541	1,550,422,399	1,496,899,816	0	
国庫支出金	10,895,000	2,193,000	2,328,000	2,214,000	0	
都支出金	49,734,145	48,013,585	48,405,677	51,562,252	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	54,669,227	60,865,812	53,451,949	47,179,970	0	
一般財源	1,335,492,173	1,371,134,144	1,446,236,773	1,395,943,594	0	
執行率	93.7	96.2	93.4	94.2	0.0	
(人件費)						
職員数	60.69	65.44	59.77	57.59	0.00	
職員人件費	485,088,432	498,213,727	465,681,227	448,760,075	0	
嘱託員数	37.00	31.00	37.00	41.00	0.00	
嘱託員人件費	119,808,849	103,872,413	120,970,871	131,923,937	0	
(間接経費)						
間接経費	82,248,960	84,767,631	86,966,806	79,747,230	0	
総コスト	2,137,936,786	2,169,060,312	2,224,041,303	2,157,331,058	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
教員用パーソナルコンピュータ等備品の整備割合	90	実績	94.6	94.9	100	-	100
	%	達成率	94.6	94.9	100.0	0.0	
延べ相談対応	12,126	実績	6,617	7,820	7,547	-	13,000
	件	達成率	50.9	60.2	58.1	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

「延べ相談対応件数」の基準値は教育センターへの来室による教育相談で受け付けた相談について、学校へ直接訪問して実施する巡回相談（教育相談の中から再掲）を含んだ数値であるが、平成25年度から特別支援教育を充実するために、教育相談員による巡回相談を廃止し、新たに専属相談員が学校の要請により特別な支援を必要とする児童・生徒への専門的な視点から対応にあたる特別支援巡回相談へと仕組みを変更したため、実績値は大幅に変動している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替えを行った。 ・電話・来室による教育相談、巡回相談、就学相談等の相談業務を、市民のニーズに応じて適切に施行できている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替えを行った。 ・市民、保護者、学校のニーズを受け止めた相談業務が行えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全校におけるパソコンの台数を調査し、用途に応じて再配置を行った。 ・電話相談が機能し、主訴に応じた相談先の振り分けが適切にできた。 	
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から東京都が配置しているスクールカウンセラーとの相談業務の役割分担ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談の急激な増加を見通した相談体制づくりが十分でない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校務用パソコンの整備については目標を達成したが、今後は教育用パソコンや大型提示装置等の整備を進める必要がある。 ・SSWの対応が個々に請け負う形になっており、組織的対応が十分でない。 	

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>【ICT教育推進事業】</p> <p>全校を対象にパソコン配置状況を調査し、用途に応じて再配置を行った。校務に使用するパソコンと、授業に使用するパソコンを明確に分離し、授業に使用する教師用パソコンについては、タブレットパソコンとしても使用できるものを導入した。</p> <p>【教育相談環境整備・活用事業】</p> <p>発達障害のある児童・生徒が学びやすい環境づくりのため、教育相談、巡回相談等の活用について教員へ定期的な情報発信をした。このことで、巡回相談員及び教育相談員と連携した児童・生徒支援の件数が増加した。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>教育現場におけるICT機器の導入については、府中市情報教育推進委員会を中心に作成した情報教育推進計画に基づき、計画的に実施する。また、コンピュータの整備、校務支援システムの導入等、校務の情報化を推進することにより、教員の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間の確保に取り組む。一方で、学校における情報管理の重要性が高まっていることから、組織全体として情報セキュリティを確保するため、教育情報セキュリティポリシーを制定し、適切に運用する。</p> <p>相談事業については、SSWが学校支援として組織的に機能するため、学校担当制にする必要がある。</p>
今後の展開
<p>平成21年度に各フロア1台の割合で各校に整備した大型ディスプレイについて、部品の供給が停止していることから、整備台数の基準の見直しと併せて、リースによる整備を行う。</p> <p>一部の学校で、児童・生徒用のタブレットパソコンを導入、ICT支援員を配置して次期学習指導要領に対応した先行事例の研究を進め、順次対象を全校に拡大する。</p> <p>ICT機器の整備と併せて、管理職を対象としたICT活用のためのマネジメント研修、一般の教職員を対象とした操作研修を実施する。</p> <p>校務支援システムに成績処理の機能を追加することで、教員の業務負担軽減を図る。</p> <p>相談事業においては、SSWが機能するよう3名体制としていく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育相談環境整備・活用事業	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	教育部 指導室	教育部 指導室	教育部 指導室	教育部 指導室
事業種別	電話・来室による教育相談、巡回相談、就学相談等の相談業務を、市民のニーズに応じて適切に施行できている。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・就学相談を実施したとともに、積極的な巡回相談により、学校や保護者へ発達障害のある児童・生徒が学びやすい学習環境の調整・変更を働き掛けた。	電話相談が機能し、主訴に応じた相談の振り分けが組織的にできている。	
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	26,936			
教育センター管理運営事業	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	教育部 指導室	教育部 指導室	教育部 指導室	教育部 指導室
事業種別	円滑で効率的な管理運営を行うことができた。	市民の生涯学習の場として、また、市立学校教職員の研修の場として活用できるよう施設管理を行う。	修繕が必要な箇所について優先順位を設定し、必要性の高いものから対応した。	
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	130,500			
I C T教育推進事業	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	教育部 指導室	教育部 指導室	教育部 指導室	教育部 指導室
事業種別	リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替えを行い機器整備に努めた。	リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替えを行い、機器整備に努めた。	校務用パソコンについては1人1台の整備を達成している。I C T機器の整備等を計画的に実施するため、情報教育推進計画を作成した。またセキュリティ確保のための体制を構築した。	
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	987,132			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立学校指導監督事務	10		94,000	90,612	94,000	私立専修学校、私立各種学校の指導監督を行う。	B	1
2 P T A活動支援事業	30		440,000	345,830	421,000	市立小中学校PTA連合会各種事業への支援	B	1
3 教育委員会運営事業	30		7,120,000	6,867,174	7,209,000	教育委員会会議等の運営	B	1
4 教育関係団体広域連携事業	30		1,578,000	1,554,510	1,629,000	関係団体への参画に伴う負担金	B	1
5 教育相談環境整備・活用事業	30		7,159,000	6,977,888	7,085,000	教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。スクールソーシャルワーカーの適切な配置と活用	B	1
6 I C T教育推進事業	30		282,949,000	281,637,627	330,604,000	パーソナルコンピュータ・周辺機器整備及び学校教育ネットワーク・教育教材ソフトの提供	A	
7 教育関連資金支援事業	30		79,070,000	62,593,500	78,038,000	経済的理由などにより、就学が困難な方に対し給付・貸付等を行う	B	3
8 教育センター管理運営事業	30		28,422,000	37,965,743	26,900,000	教育センターの適正な管理運営を実施する。	B	1
9 学校行事関連事業	30		25,580,000	24,263,141	25,023,000	入学式及び卒業式、学芸会等の行事関連及び文化祭等（府教研委託）行事の実施	B	1
10 小・中学校運営事業	30		19,684,000	18,569,900	33,507,000	学校で使用する事務用品他印刷費（研究収録等）及び管理用備品の整備費用	B	1
11 小・中学校施設維持管理事業	30		696,383,000	620,701,241	654,137,000	小・中学校の施設・設備の維持管理	B	1
12 就学援助事業	20		177,088,000	141,138,847	174,743,000	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。	B	2
13 教育指導関連物品購入事業	30		248,738,000	246,511,359	253,650,000	教科で使用する消耗品・教材、教科用備品の整備・充実、学校図書館の蔵書整備	B	3
14 八ヶ岳府中山荘管理運営事業	30		55,502,000	47,682,444	54,515,000	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営	B	1
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,629,807,000	1,496,899,816	1,647,555,000			

施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	053	教育・指導内容の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することを旨として学校、保護者、地域社会が一体となって教育・指導内容を充実させることによって、変化の激しいこれからの社会をこころ豊かにたくましく生き抜き、郷土府中の将来を支える人材が育っています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	419,803,000	435,144,000	506,832,000	556,853,000	545,718,000	
国庫支出金	3,091,000	6,841,000	6,506,000	6,303,000	5,300,000	
都支出金	18,985,000	20,303,000	20,348,000	53,510,000	52,524,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	1,030,000	2,000,000	338,000	0	0	
一般財源	396,697,000	406,000,000	479,640,000	497,040,000	487,894,000	
予算現額	421,951,000	460,740,000	512,980,000	533,502,000	0	
決算額	391,271,692	428,219,996	452,532,449	481,390,841	0	
国庫支出金	3,656,329	5,219,500	5,180,000	5,017,000	0	
都支出金	14,567,350	12,435,350	24,825,484	38,852,035	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	1,027,059	1,560,718	332,105	0	0	
一般財源	372,020,954	409,004,428	422,194,860	437,521,806	0	
執行率	92.7	92.9	88.2	90.2	0.0	
(人件費)						
職員数	13.11	14.36	15.04	14.35	0.00	
職員人件費	104,807,171	109,365,200	117,180,750	111,821,162	0	
嘱託員数	2.00	2.00	2.00	4.00	0.00	
嘱託員人件費	6,476,154	6,701,446	6,538,966	12,870,628	0	
(間接経費)						
間接経費	6,183,070	5,327,279	8,497,871	9,584,927	0	
総コスト	508,738,087	549,613,921	584,750,036	615,667,558	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)小学5年生	0.5 ポイント	実績	2.9	0.7	-0.6	-	2.5
		達成率	116.0	28.0	-24.0	0.0	
確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)中学2年生	2.6 ポイント	実績	7.3	3.5	1	-	4
		達成率	182.5	87.5	25.0	0.0	
健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年) 小学校男女	2 学年	実績	7	5	5	-	12
		達成率	58.3	41.7	41.7	0.0	
健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年) 中学校男女	2 学年	実績	1	4	4	-	6
		達成率	16.7	66.7	66.7	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することをめざす姿として、学力と体力について指標としている。平成28年度は、学力では中学校は都平均を上回り、小学校でも前年度に比べ都平均に近い結果となったが、小・中学校とも基準値を下回る実績であった。体力では小・中学校ともに基準値より上回る結果となり、平成27年度と同等の結果であった。

4 施策の進ちよく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちよく状況	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	
達成できている点	平成26年度より市立小中学校全校において、コミュニティスクール事業を開始し、学校と地域との協働を図った。(文科省コミュニティスクール1校・府中版コミュニティスクール32校)	市立小中学校全校におけるコミュニティスクール事業の推進により、学校と地域との協働、連携が充実した。(文科省コミュニティスクール1校・府中版コミュニティスクール32校)	コミュニティ・スクール、小中連携一貫教育、ふるさと学習の推進等、各施策が学校の主体性に基づき進ちよくしている。	
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>○平成25年度より学校支援員に関する予算を一括して学校に配当して、校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設けた。これにより学習指導・生活指導・特別支援・学校図書・夏季休業中の水泳指導やその他の業務において、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図った。</p> <p>○府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともにその成果を市内各校に広めた。</p> <p>平成28年度実績→研究協力校8校、研究会1団体</p> <p>○年間計画に基づき、教育センターや各学校において授業力アップ、外部対応力向上、ICT等、教職員を対象とした各種研修会を専門的講師を招き実施してきた。</p> <p>平成28年度実績→実施回数 84回、参加延べ人数2,561人</p> <p>○特別支援教育事業では、平成25年度よりS S Wの2名体制や巡回チームによる訪問相談を実施し、発達や学校の適応等に関する相談事業の充実を図ってきた。また、障害者差別解消法の施行に伴い、平成28年度より合理的配慮支援員制度の導入した。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>市立小中学校33校全校において実施しているコミュニティスクール事業（文部科学省型のコミュニティスクール2校と府中版コミュニティスクール31校）では、各学校で地域住民と協働での地域防災の推進、地域人材の活用、児童・生徒への学習等支援、地域清掃活動などが実施されている。文部科学省型のコミュニティ・スクールへの移行を視野に学校・家庭・地域が一体となる取組みの一層の充実を図る。</p>
今後の展開
<p>コミュニティスクール事業は、地域と学校とが双方向で活性化を目指す取組であることから、地域ボランティアの理解と協力、人材の確保等の方策を、各校の学校運営協議会及びスクールコミュニティ協議会において検討し、地域コーディネーターを活用し様々な取組を実施することにより、更なる地域との協働を推進する。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校経営支援事業	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業に対して雇用する制度を実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業等に対して雇用する制度を継続して実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業等に対して雇用する制度を継続して実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業等に対して雇用する制度を継続して実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室				
事業種別				
主要な事務事業	平成25年度より学校経営支援員制度を開始し、概ね各小・中学校の教育課題解決に向けた的確な人的対応を実施した。	平成27年度より副校長等校務改善支援員制度を開始し、副校長・教員が児童・生徒を向き合う時間を確保するための人的支援を実施した。	副校長等校務改善事業は副校長、教員の事務負担を軽減し、副校長による教員への指導や教員が子供と向き合う時間の創出に効果を発揮している。	
4か年事業費計(単位:千円)				
	306,180			
特別支援教育事業	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、そのニーズに的確に応えるとともに、その「児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長する」ことを基本理念に施策を展開する。	府中市特別支援教育第2次推進計画に基づいて施策を展開する。	府中市特別支援教育第2次推進計画に基づいて施策を展開する。	府中市特別支援教育第2次推進計画に基づいて施策を展開する。 府中市特別支援教育第3次推進計画の立案に向けて、現状を改めて把握し、さらなる特別支援教育の推進に向けた検討をする。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室				
事業種別				
主要な事務事業	児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた就学相談を実施するとともに、発達、学校適応等に関わる教育相談、巡回相談を学校・関係機関と連携し実施した。	就学・教育・巡回相談を実施したとともに、言語聴覚士の配置により、言葉や聞こえ、コミュニケーションに困難さがある児童・生徒への支援が充実できた。	情緒障害等通級指導学級を特別支援教室へと移行するに当たり、モデル実施の計画作成及び準備を進め、保護者説明や広報への掲載など理解啓発に努めた。	
4か年事業費計(単位:千円)				
	303,000			
学校教育指導向上推進事業	府中版コミュニティスクールを推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会へ支援する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティスクールを推進する。 小・中一貫教育を推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会への支援を継続する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を継続して進める。	府中版コミュニティスクールを推進する。 小・中一貫教育を継続して推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会への支援を継続する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を継続して進める。	府中版コミュニティスクールを推進する。 小・中一貫教育を継続して推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会への支援を継続する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を継続して進める。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室				
事業種別				
重点プロジェクト				
4か年事業費計(単位:千円)				
	175,036			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 学校教育指導向上推進事業	20		93,254,000	72,694,998	89,425,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	A	
2 学校経営支援事業	30		127,346,000	118,596,837	128,134,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	B	1
3 環境教育推進事業	30		850,000	850,000	850,000	小・中学校における環境教育の推進	B	1
4 特別支援教育事業	30		116,849,000	89,225,316	105,325,000	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。	A	
5 特別活動振興事業	30		12,827,000	12,814,301	12,878,000	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助	B	1
6 特色ある学校づくり推進事業	30		24,855,000	22,834,348	31,917,000	第三者による学校評価、中学校の部活動指導、小・中学校の総合多岐な学習振興の実施	B	1
7 学校適応性向上支援事業	30		13,886,000	7,388,391	11,040,000	対象児童・生徒の日本語能力の向上及び不登校問題の解決を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応	B	1
8 国際理解教育推進事業	30		41,528,000	40,933,836	42,096,000	国際理解教育の推進	B	3
9 校外学習等運営事業	30		124,666,000	115,408,005	123,300,000	奥日光周辺での2泊3日(日光林間学校)、並びに八ヶ岳周辺での4泊5日(セカンドスクール)の	B	1
10 進路指導事業	20		792,000	644,809	753,000	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営	B	4
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			556,853,000	481,390,841	545,718,000			

施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	054	学校給食の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	学校給食衛生管理基準及び大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した高い衛生管理を備えた施設整備が求められている。さらに、耐震性や安全性を備えた給食センター施設・整備をめざします。安全でおいしい給食の提供の継続と合わせ、学校との更なる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むとともに、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の充実を図ります。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	697,024,000	756,526,000	850,548,000	5,739,234,000	5,736,427,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	10,500,000	0	0	0	0	
市債	0	12,000,000	38,000,000	3,396,000,000	2,984,700,000	
その他	157,000	470,000	169,000	1,665,483,000	1,564,130,000	
一般財源	686,367,000	744,056,000	812,379,000	677,751,000	1,187,597,000	
予算現額	668,524,000	761,592,000	850,549,000	6,009,590,000	0	
決算額	636,101,256	748,514,999	824,410,843	5,992,672,505	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	6,080,400	0	0	
市債	0	0	27,000,000	3,655,800,000	0	
その他	199,792	445,131	162,528	1,513,311,530	0	
一般財源	635,901,464	748,069,868	791,167,915	823,560,975	0	
執行率	95.2	98.3	96.9	99.7	0.0	
(人件費)						
職員数	52.92	52.97	54.74	53.79	0.00	
職員人件費	422,956,115	403,312,624	426,468,038	419,193,963	0	
嘱託員数	9.00	9.00	11.00	16.00	0.00	
嘱託員人件費	29,142,693	30,156,507	35,964,313	51,482,512	0	
(間接経費)						
間接経費	30,852,124	31,915,026	32,794,609	54,026,687	0	
総コスト	1,119,052,188	1,213,899,156	1,319,637,803	6,517,375,667	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
府中産農産物の使用品目数・使用割合	6.6	実績	5.1	6.1	3.1	-	8
	%	達成率	63.8	76.3	38.8	0.0	
給食を食べ残した児童・生徒の割合(小学生)(以下)	18.2	実績	14.4	10.8	11.2	-	15
	%	達成率	104.2	138.9	133.9	-	
給食を食べ残した児童・生徒の割合(中学生)(以下)	13	実績	12.1	11	8.4	-	10
	%	達成率	82.6	90.9	119.0	-	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

府中産農産物の使用割合が減少しているため、増加を目指します。また給食を食べ残した児童・生徒の割合については、目標値は達成していますが、更なる減少を目指します。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	やや遅れているが、概ね順調	
達成できている点	給食を食べ残した割合は、小学校において目標値を達成できている。引き続き減少を目指す。	給食を食べ残した割合は、目標値へ向けて順調に減ってきている。引き続き、減少を目指すしていく。	給食を食べ残した割合は、引き続き低い水準を維持している。更なる減少を目指すしていく。	
達成できていない点	地場産農産物の使用品目は、もう一步の所で停滞している。使用割合においても、天候による農作物の収穫状況が影響し、思うようには伸びていない。更なる増加を目指す。給食を食べ残した生徒の割合（中学校）は減少しているが、目標値に達成していない。引き続き減少を目指す。	地場産農産物の使用については、収穫時期の天候の影響により必要量を確保することが困難であることなど、使用率が伸び悩んでいる。	地場産農産物の使用割合が減少しているため、平成29年度には増やせるように対応を考えていきたい。	

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>安全でおいしいバランスの取れた給食を目指し、成長期の児童・生徒の健康推進と体力の向上が図れるように給食を提供した。また、アレルギー除去食（卵・ナッツ類、果物）の対象児童・生徒への対応を行った。児童・生徒が生涯にわたって健康で充実した生活が送れるように基本的な生活習慣の形成に努めた。</p> <p>施設整備については、平成21年度学校給食センター老朽化対策プロジェクトによる報告書、平成22年度学校給食センター施設整備検討協議会による報告書、平成24年度学校給食センター基本構想、平成25年度学校給食センター基本計画、平成26～27年度に基本・実施設計を策定し、平成28年4月建設工事に着手し、平成29年6月竣工、2学期からの供用開始を予定している。</p> <p>また、平成28年度に小学校調理業務等を民間委託するためのプロポーザルを実施し、事業者を選定した。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>給食センターの施設・設備については、老朽化が進んでいることから耐震性や安全性を備えるとともに、学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した施設整備が求められている。安全でおいしい給食の提供の継続と合わせて、学校との更なる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むとともに、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の充実を図ることが求められている。</p>
今後の展開
<p>施設整備について、平成28年度に建設工事が開始され、平成29年度2学期から新センターで給食供用開始予定である。今後も機会を捉え適宜保護者等の意見を幅広く聞きながら事業を進めていく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食育推進事業	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。また、3年ぶりに給食展・大試食会を実施し、学校給食の理解に努める。	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。また、給食展・大試食会を実施し、学校給食の理解に努める。	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	3,750			
給食施設管理運営事業	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。新施設については、基本計画の策定後、基本設計及び実施設計を計画に沿って実施するよう取り組む。	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。新施設については、実施設計を実施するとともに、平成28年度からの建築工事が開始できるよう取り組む。	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。新施設については、建設工事の進捗状況を確認するとともに、運用面について保護者等へ周知を図る。	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。平成29年度2学期からの新施設での給食供用開始を円滑に進める。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
重点プロジェクト				
4か年事業費計(単位:千円)				
	2,346,488			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 食育推進事業	10		2,576,000	2,551,607	312,000	食教育の展開	B	1
2 給食用物品購入事業	20		38,297,000	37,074,820	33,634,000	単独校調理場及び給食センター調理室で使用する消耗品等の購入及び備品の整備	B	1
3 学校給食用牛乳・調味料補助事業	30		51,548,000	48,468,493	51,718,000	保護者負担の軽減を図るため、牛乳代、調味料補助として補助金を交付する。	C	1
4 給食施設管理運営事業	30		5,543,813,000	5,801,577,985	5,533,475,000	学校給食センター等の運営・維持管理、施設整備等	B	1
5 給食配膳事業	30		103,000,000	102,999,600	117,288,000	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			5,739,234,000	5,992,672,505	5,736,427,000			

施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	055	児童生徒の健康づくりの推進				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	児童・生徒の健康管理に努めるとともに、健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにします。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	168,410,000	168,837,000	166,808,000	166,248,000	166,780,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	168,410,000	168,837,000	166,808,000	166,248,000	166,780,000	
予算現額	168,427,000	168,568,000	166,482,000	166,230,000	0	
決算額	163,737,482	163,117,621	164,091,296	163,449,527	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	163,737,482	163,117,621	164,091,296	163,449,527	0	
執行率	97.2	96.8	98.6	98.3	0.0	
(人件費)						
職員数	1.49	1.85	2.11	2.11	0.00	
職員人件費	11,868,666	14,087,450	16,402,617	16,438,979	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	739,908	952,875	1,050,265	1,632,991	0	
総コスト	176,346,056	178,157,946	181,544,178	181,521,497	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
健康診断の受診率	99.1	実績	99.3	99.1	99.2	-	100
	%	達成率	99.3	99.1	99.2	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

健康診断受診率は、ほとんどの児童・生徒が受診しており高い受診率となっているが、今後も100%の受診率を目指す。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医による定期健康診断により疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。 ・検査機関による検診、健診により疾病異常の把握に努めている。 ・学校環境衛生について、基準に基づき実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医による定期健康診断により疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。 ・検査機関による検診、健診により疾病異常の把握に努めている。 ・学校環境衛生について、基準に基づき実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医による定期健康診断により疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。 ・検査機関による検診、健診により疾病異常の把握に努めている。 ・学校環境衛生について、基準に基づき実施している。 	
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・保健室の改修は、年次計画により実施しているが、建物自体の安全性を向上させるため耐震化工事を優先的に実施してきた。そのため、予定どおりに改修が行われていない状況にあり、目標値を達成することができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断の受診率については、欠席した児童・生徒の保護者へ予備日での受診を勧めているが、全員が受診していない状況にあり、目標値を達成することができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断の受診率については、欠席した児童・生徒の保護者へ予備日での受診を勧めているが、全員が受診していない状況にあり、目標値を達成することができなかった。 	

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

4月から7月にかけて、各学校において学校医による定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。また、検査機関に委託し、結核健診・心臓病検診・腎臓糖尿病検査・貧血検査などを行い、疾病異常の把握に努めている。臨時的健康診断として、セカンドスクール、林間学校等の宿泊を伴う体験学習、プール指導等の学校行事に際し、安全かつ健康に取り組めるようにしている。秋には希望の学校で歯科検診を実施している。

来年度に入学する児童に対しては、10月及び11月に就学時健診を実施し、入学前に疾病異常の把握に努め、治療を勧めている。

また、学校環境衛生について、学校環境検査を学校薬剤師や教諭により、学校環境衛生の基準に基づき実施している。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

健康診断や相談を通じて児童・生徒の健康づくりに努めているが、生活習慣の多様化に伴い、児童・生徒の健康管理に対するきめ細やかな対応が求められている。

児童・生徒数も増加しており、保健室などのスペースの確保や検診項目の見直しも必要である。また、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査も必要である。

近年はインターネットの普及や生活様式の多様化など社会環境だけでなく、温暖化など自然環境までも地球規模で変化している。その中で、子供たちの健康課題も多岐にわたり、生活習慣病やアレルギー疾患の増加など学校での健康管理の重要性はますます高くなっている。

今後の展開

児童・生徒数の増加や多様化する生活環境に対応するため、保健室の整備を進める。また、児童・生徒の更なる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を実施する。

各小中学校の学校保健委員会や学校保健会を通じて、学校保健の諸問題の解決を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小・中学校健康診断関連事業	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
166,408				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 小・中学校健康診断関連事業	20		37,443,000	35,570,731	37,584,000	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実と、学校歯科	B	1
2 学校医等設置事業	10		96,444,000	96,442,574	96,444,000	児童・生徒の健康に資するため、各小中学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置	B	1
3 結核対策委員会運営事業	10		156,000	130,000	104,000	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択	B	1
4 学校保健会運営事業	30		495,000	392,572	480,000	児童・生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置	B	1
5 学校環境衛生事業	10		1,664,000	1,520,964	1,441,000	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。	B	1
6 学校保健室運営事業	30		12,342,000	11,738,121	12,936,000	児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。	B	1
7 災害共済給付制度事業	30		17,704,000	17,654,565	17,791,000	学校管理下における児童・生徒の災害に対して給付を行う。	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			166,248,000	163,449,527	166,780,000			

施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	056	学校施設の保全				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 総務課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	校舎などの外壁や天井に耐震対策を施し、学校施設の設備等の適切な維持管理を行うことで、児童・生徒が安全に安心して快適に学ぶことのできる施設環境づくりを目指します。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	311,031,000	401,316,000	2,102,674,000	2,252,090,000	1,084,501,000	
国庫支出金	0	0	421,300,000	75,697,000	11,104,000	
都支出金	6,055,000	4,017,000	340,307,000	435,591,000	93,603,000	
市債	0	0	473,000,000	579,000,000	106,500,000	
その他	53,319,000	61,063,000	72,341,000	157,919,000	45,214,000	
一般財源	251,657,000	336,236,000	795,726,000	1,003,883,000	828,080,000	
予算現額	323,183,000	650,316,000	2,066,086,000	2,350,898,000	0	
決算額	315,571,291	604,919,054	2,063,678,428	2,307,502,575	0	
国庫支出金	0	0	310,949,000	30,848,447	0	
都支出金	3,860,000	75,544,000	266,965,000	332,190,000	0	
市債	0	0	635,000,000	615,000,000	0	
その他	30,133,000	41,641,081	24,157,080	196,831,377	0	
一般財源	281,578,291	487,733,973	826,607,348	1,132,632,751	0	
執行率	97.6	93.0	99.9	98.2	0.0	
(人件費)						
職員数	4.66	1.86	2.32	2.33	0.00	
職員人件費	37,250,144	14,177,337	18,092,998	18,151,948	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	4,406,433	1,882,501	2,296,448	2,059,091	0	
総コスト	357,227,868	620,978,892	2,084,067,874	2,327,713,614	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
学校施設の非構造部材の耐震化率	0	実績	0	100	100	-	75
	%	達成率	0.0	133.3	133.3	0.0	
学校水道（水飲栓）の直結給水化率	12.1	実績	27.3	33.3	36.3	-	60
	%	達成率	45.5	55.5	60.5	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

学校施設の体育館・武道場の非構造部材の耐震化については、平成27年度に全て完了した。校舎の非構造部材の耐震化として、平成28年度から窓ガラスサッシの飛散防止フィルム、ビード修繕について、小学校6校、中学校3校で実施した。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	
達成できている点	直結給水化工事については、小学校、中学校の1校ずつ行うことができ、着実に進めている。	直結給水化工事については、小学校、中学校の1校ずつ行うことができた。小中学校の体育館・武道場における非構造部材の耐震化について、33校全ての小中学校において完了した。	非構造部材の耐震化の一環として校舎窓ガラスサッシの飛散防止フィルム、ビード修繕について、小学校6校、中学校3校で実施した。	
達成できていない点	非構造部材の耐震化については、平成27年度に全ての学校で工事を行う。	直結給水化の進行が計画より遅れており、平成27年度においては、3校の目標のところ2校の達成となった。平成28年度は1校を直結給水化する予定である。	直結給水化の整備を小学校1校で実施したものの、達成状況は約36%と遅れが生じている。平成29年度は東京都の補助金が整備率の低い市に優先されることとなり、都の補助金を活用した事業実施が困難なため、実施を見送る予定である。	

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>学校施設の改修等を行い、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう施設の整備をしてきた。</p> <p>また、平成25年度をもって全ての小中学校の耐震化を完了し、平成27年度には全ての小中学校の体育館・武道場における非構造部材の耐震化を図り、学校施設の安全性を高めた。</p> <p>平成28年度には、校舎における非構造部材の耐震化として、窓ガラスサッシの飛散防止フィルム、ビード修繕について、小学校6校、中学校3校で実施した。</p> <p>平成26年度から28年度にかけて小学校21校、中学校11校の老朽化対策調査を行った。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>老朽化対策調査が進む学校施設について、改築・長寿命化計画を進める必要がある。</p>
今後の展開
<p>平成29年から平成30年度までの2年間で学校施設改築・長寿命化改修計画の策定を行うとともに、各学校の改築・改修時期に合わせ、効率的かつ効果的な修繕が実施できるよう努めていく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小・中学校校舎等整備事業	学校水道（水飲栓）の直結化 2校 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 3校 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 4校 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 4校 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化
	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】
所管部署				
教育部 総務課				
事業種別				
主要な事務事業	学校水道の直結給水化については、計画通り行うことができたが、外壁塗装・屋上防水は未達成。校庭芝生化については、既設校の維持のみ行った。	学校水道の直結給水化は、小学校1校、中学校1校の計2校、実施した。外壁塗装は、小学校1校、中学校1校の計2校、実施した。屋上防水は、補正予算にて中学校の1校、実施した。小学校の校庭芝生化は、アンケート調査などにより維持管理方法の検討を行った。	学校水道の直結給水化は、小学校1校で実施した。外壁塗装・屋上防水は未実施となった。校庭芝生化については、既存校の維持となったが、専門家による維持管理を実施するとともに、教員・児童・ボランティア組織と連携し、芝生の良好な状態の維持に努めた。	
4か年事業費計(単位:千円)				
	960,016			
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 小・中学校校舎等老朽化対策事業	30		78,200,000	59,767,200	31,156,000	学校施設の老朽化対策事業	A	
2 小・中学校校舎等整備事業	30		2,173,890,000	2,247,735,375	1,053,345,000	小・中学校の校舎等施設の整備	B	1
3 学校施設非構造部材耐震化事業	30		0	0	0	小・中学校の体育館等の非構造部材の耐震化	C	2
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,252,090,000	2,307,502,575	1,084,501,000			